

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		石川県		市町村類型	Ⅱ－３		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)					
							財政健全化等	×	歳入総額	37,942,411	39,236,959	実質収支比率	17.6	6.4					
市町村名		七尾市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	34,340,651	37,975,170	経常収支比率	95.5	92.0						
						近畿	×	歳入歳出差引	3,601,760	1,261,789	(※1)	(96.1)	(93.1)						
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	445,960	121,896	標準財政規模	17,945,824	17,913,413						
						近畿	×	実質収支	3,155,800	1,139,893	財政力指数	0.44	0.44						
人口		令和2年国調(人)	50,300 <th colspan="3" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <th>○</th> <th>単年度収支</th> <td>2,015,907</td> <td>-84,562</td> <th>公債費負担比率</th> <td>16.1</td> <td>17.1</td>	産業構造 (※5)			中部	○	単年度収支	2,015,907	-84,562	公債費負担比率	16.1	17.1					
		平成27年国調(人)	55,325 <th>過疎</th> <th>○</th> <th>積立金</th> <td>9,143</td> <td>9,103</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>				過疎	○	積立金	9,143	9,103	健全化判断比率							
		増減率 (％)	-9.1 <th>山振</th> <th>○</th> <th>繰上償還金</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>				山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)	48,268 <th>区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <th>○</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>538,595</td> <td>1,063,074</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	積立金取崩し額	538,595	1,063,074	連結実質赤字比率	-	-					
		うち日本人(人)	47,436 <th rowspan="2">第1次</th> <td>1,262</td> <td>1,592</td> <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>実質単年度収支</th> <td>1,486,455</td> <td>-1,138,533</td> <th>実質公債費比率</th> <td>12.9</td> <td>12.0</td>	第1次	1,262	1,592	指数表選定	○	実質単年度収支	1,486,455	-1,138,533	実質公債費比率	12.9	12.0					
		令05.01.01(人)	49,259 <td>5.1</td> <td>6.0<th></th><th></th><th></th><td></td><td></td><th>将来負担比率</th><td>72.0</td><td>68.3</td></td>		5.1	6.0 <th></th> <th></th> <th></th> <td></td> <td></td> <th>将来負担比率</th> <td>72.0</td> <td>68.3</td>						将来負担比率	72.0	68.3					
		うち日本人(人)	48,534 <th rowspan="2">第2次</th> <td>6,369</td> <td>6,748<th></th><th></th><th>基準財政収入額</th><td>7,261,093</td><td>7,088,385</td><th rowspan="4">資金不足比率 (※4)</th><td></td><td></td></td>	第2次	6,369	6,748 <th></th> <th></th> <th>基準財政収入額</th> <td>7,261,093</td> <td>7,088,385</td> <th rowspan="4">資金不足比率 (※4)</th> <td></td> <td></td>			基準財政収入額	7,261,093	7,088,385	資金不足比率 (※4)							
		増減率 (％)	-2.0 <td>26.0</td> <td>25.3<th></th><th></th><th>基準財政需要額</th><td>15,922,631</td><td>15,843,564</td></td>		26.0	25.3 <th></th> <th></th> <th>基準財政需要額</th> <td>15,922,631</td> <td>15,843,564</td>			基準財政需要額	15,922,631	15,843,564								
		うち日本人(%)	-2.3 <th rowspan="2">第3次</th> <td>16,879</td> <td>18,283<th></th><th></th><th>標準税収入額等</th><td>9,132,515</td><td>8,926,505</td><td></td><td></td></td>	第3次	16,879	18,283 <th></th> <th></th> <th>標準税収入額等</th> <td>9,132,515</td> <td>8,926,505</td> <td></td> <td></td>			標準税収入額等	9,132,515	8,926,505								
面積 (km ²)	318.26		68.9		68.7 <th></th> <th></th> <th>経常経費充当一般財源等</th> <td>17,596,335</td> <td>17,163,155</td> <td></td> <td></td>			経常経費充当一般財源等	17,596,335	17,163,155									
人口密度 (人/km ²)		158						繰入一般財源等	25,130,694	23,525,530									
世帯数 (世帯)		20,328																	
職員の状況 (※8)																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	38,707,101	39,123,397								
	市区町村長	1	7,360		一般職員	567	1,754,865	3,095	うち公的資金	17,008,214	16,779,097								
	副市区町村長	1	7,400		うち消防職員	141	394,800	2,800	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	28,496,045	27,853,771								
	教育長	1	6,400		うち技能労務職員	33	89,595	2,715	債務負担行為額 (支出予定額)	10,367,975	9,817,879								
	議会議長	1	5,800		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-								
	議会副議長	1	5,100		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-								
	議会議員	16	4,800		合計	567	1,754,865	3,095	積立金現在高	3,768,568	3,728,020								
									減債基金	506,671	435,431								
									その他特定目的基金	5,341,326	4,485,270								
一般会計等の一覧																			
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(9)	公設地方卸売市場事業特別会計	(10)	石川北部アール・ディ・エフ広域処理組合	(16)	七尾市土地開発公社				(17)	公益社団法人 七尾市スポーツ協会			
(2)	ケーブルテレビ事業特別会計	(4)	後期高齢者医療保険特別会計	(7)	下水道事業会計			(11)	石川県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	(17)	公益社団法人 七尾市スポーツ協会								
		(5)	介護保険特別会計	(8)	病院事業会計			(12)	石川県後期高齢者医療広域連合 (特別会計)	(18)	株式会社のと島								
								(13)	石川県市町村消防団等公務災害補償等組合	(19)	株式会社環境日本海サービス公社								
								(14)	石川県市町村消防賞じゅつ金組合	(20)	公益財団法人 演劇のまち振興事業団								
								(15)	のと鉄道運営助成基金事務組合	(21)	公益財団法人 七尾美術財団								
										(22)	株式会社創生ななお								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	7,988,860	21.1	7,547,172	41.2	普通税	7,468,982	93.5	391,356
地方譲与税	355,634	0.9	355,634	1.9	法定普通税	7,468,982	93.5	391,356
利子割交付金	2,137	0.0	2,137	0.0	市町村民税	2,790,304	34.9	127,188
配当割交付金	30,259	0.1	30,259	0.2	個人均等割	91,645	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	35,340	0.1	35,340	0.2	所得割	2,165,356	27.1	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	209,915	2.6	34,773
地方消費税交付金	1,339,653	3.5	1,339,653	7.3	法人税割	323,388	4.0	92,415
ゴルフ場利用税交付金	18,156	0.0	18,156	0.1	固定資産税	4,102,308	51.4	264,168
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,987,244	49.9	264,168
自動車取得税交付金	3,274	0.0	3,274	0.0	軽自動車税	185,243	2.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	391,127	4.9	-
自動車税環境性能割交付金	44,230	0.1	44,230	0.2	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	143,928	0.4	143,928	0.8	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	29,710	0.1	29,710	0.2	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	28,076	0.1	28,076	0.2	目的税	519,878	6.5	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,634	0.0	1,634	0.0	法定目的税	519,878	6.5	-
地方交付税	12,681,771	33.4	8,705,541	47.5	入湯税	78,190	1.0	-
普通交付税	8,705,541	22.9	8,705,541	47.5	事業所税	-	-	-
特別交付税	3,976,230	10.5	-	-	都市計画税	441,688	5.5	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	22,672,952	59.8	18,255,034	99.7	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,905	0.0	3,905	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	87,731	0.2	-	-	合計	7,988,860	100.0	391,356
使用料	463,554	1.2	35,255	0.2				
手数料	289,982	0.8	-	-				
国庫支出金	3,953,844	10.4	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	3,088,457	8.1	-	-				
財産収入	39,320	0.1	15,180	0.1				
寄附金	1,458,827	3.8	-	-				
繰入金	814,343	2.1	-	-				
繰越金	691,789	1.8	-	-				
諸収入	796,407	2.1	298	0.0				
地方債	3,581,300	9.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	107,700	0.3	-	-				
歳入合計	37,942,411	100.0	18,309,672	100.0				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	233,805	0.7	-	233,805
総務費	5,547,885	16.2	377,152	2,553,715
民生費	9,748,997	28.4	352,647	5,224,872
衛生費	3,688,149	10.7	471,030	2,252,658
労働費	5,003	0.0	-	5,003
農林水産業費	1,798,804	5.2	417,481	1,080,260
商工費	894,561	2.6	205,203	660,989
土木費	2,675,811	7.8	758,101	2,020,779
消防費	1,323,403	3.9	38,578	1,004,742
教育費	3,132,993	9.1	596,808	2,066,874
災害復旧費	1,143,313	3.3	-	380,565
公債費	4,147,927	12.1	-	4,044,672
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	34,340,651	100.0	3,217,000	21,528,934

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,391,997	41.9	10,086,381	9,491,353	51.5
人件費	4,602,634	13.4	3,905,936	3,766,926	20.5
うち職員給	3,350,118	9.8	2,736,373	-	-
扶助費	5,641,436	16.4	2,135,773	1,679,755	9.1
公債費	4,147,927	12.1	4,044,672	4,044,672	22.0
元利償還金	4,147,923	12.1	4,044,668	4,044,668	22.0
内訳	3,997,596	11.6	3,922,176	3,922,176	21.3
うち元金	150,327	0.4	122,492	122,492	0.7
一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
その他の経費	15,588,341	45.4	10,546,336	8,104,982	44.0
物件費	5,126,905	14.9	3,143,196	2,623,053	14.2
維持補修費	338,591	1.0	273,327	180,071	1.0
補助費等	5,678,591	16.5	4,933,339	3,213,450	17.4
うち一部事務組合負担金	55,686	0.2	33,797	32,318	0.2
繰出金	2,532,067	7.4	2,111,693	2,088,408	11.3
積立金	1,212,187	3.5	84,781	-	-
投資・出資金・貸付金	700,000	2.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,360,313	12.7	896,217	-	-
うち人件費	93,861	0.3	91,711	-	-
普通建設事業費	3,217,000	9.4	515,652	-	-
うち補助	1,061,355	3.1	48,725	-	-
うち単独	1,911,154	5.6	426,207	-	-
災害復旧事業費	1,143,313	3.3	380,565	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	34,340,651	100.0	21,528,934	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	37,642	34,040	3,602	3,156	-	37,923	
2 ケーブルテレビ事業特別会計	420	420	0	-	92	784	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	37,942	34,341	3,601	3,156		38,707	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	5,719	5,607	112	112	454	-	-	-	
2 後期高齢者医療保険特別会計	933	930	3	3	264	-	-	-	
3 介護保険特別会計	7,202	6,962	240	240	1,076	-	-	-	
4 水道事業会計	1,439	1,962	▲ 523	1,319	117	3,492	440	-	法適用企業
5 下水道事業会計	2,638	2,494	143	172	1,901	20,241	16,517	-	法適用企業
6 病院事業会計	8,809	8,679	130	9,163	1,202	5,666	3,660	-	法適用企業
7 公設地方卸売市場事業特別会計	85	143	▲ 58	-	26	60	37	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
計 公営企業会計等				11,008		29,459	20,654		

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 石川北部アール・ディ・エフ広域処理組合	167	154	13	13	-	-	-	
2 石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	585	569	16	16	-	-	-	
3 石川県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	176,293	176,293	0	0	-	-	-	
4 石川県市町村消防団等公務災害補償等組合	177	172	5	5	-	-	-	
5 石川県市町村消防賞じゅつ金組合	5	0	5	5	-	-	-	
6 のと鉄道運営助成基金事務組合	141,138	141,138	0	0	-	-	-	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				39				

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）											
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比		
元利償還金	4,705,538	4,168,951	4,147,923	29.5	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	37,860,519	39,123,397	38,707,101	275.3	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	2,636	564	222	0.0	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
繰上返済金 元利償還金	-	-	-	-		公営企業債等繰上見込額	22,073,142	20,602,502	20,654,494	146.9	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	-	-	-	-		組合等負担等見込額	-	-	-	-	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	2,013,286	2,158,219	2,226,239	15.8		退職手当負担見込額	4,542,209	4,733,097	4,939,959	35.1	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	-	-	-	-		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	
	-	-	-	-		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	2,317	2,071	342	0.0		連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
一時借入金	-	-	-	-		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
合計	(A) 6,721,141	6,329,241	6,374,504		合計	(E) 64,478,506	64,459,560	64,301,776		その他上記に準ずるもの	2,636	564	222	0.0		
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	充当可能財源等	充当可能基金	6,480,976	7,180,866	8,032,418	57.1	企業債等繰上見込額	下水道事業会計	17,779,311	16,719,983	16,516,566	117.5
PFI事業に係るもの	-	-	-	-		充当可能特定歳入	6,065,142	6,526,617	5,796,748	41.2		病院事業会計	3,863,326	3,392,288	3,660,457	26.0
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額算入見込額	41,224,447	41,227,980	40,345,099	286.9		水道事業会計	381,705	450,220	439,986	3.1
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 53,770,565	54,935,463	54,174,265		公設地方卸売市場事業特別会計		48,800	40,011	37,485	0.3	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率 ((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	73.5	68.3	72.0		その他の会計	-	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-						地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-						土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-						地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	2,317	2,071	342	0.0						その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	-	
利子補給に係るもの	-	-	-	-												
特定財源の額	(B) 941,763	528,893	471,034		健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準								
標準財政規模	(C) 18,674,679	17,913,413	17,945,824		実質赤字比率	-	12.60	20.00								
算入公債費等の額	(D) 4,122,447	3,983,195	3,884,239		連結実質赤字比率	-	17.60	30.00								
	(C)-(D) 14,552,232	13,930,218	14,061,585		実質公債費比率	12.9	25.0	35.0								
実質公債費比率	(単年度)	11.4	13.0	14.4		将来負担比率	72.0	350.0								
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3ヵ年平均)	11.7	12.0	12.9												

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	48,268	人(R6.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	47,436	人(R6.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	率
面	318.26	km ²	実	公	債	費	比	率	12.9 %
歳入総額	37,942,411	千円	得	来	負	担	比	率	72.0 %
歳出総額	34,340,651	千円	市	町	村	類	型	R01Ⅱ-3R02Ⅱ-3R03Ⅱ-3	
実収支	3,155,800	千円	(年	度	毎	)	R04Ⅱ-3R05Ⅱ-3		
標準財政規模	17,945,824	千円							
地方債現在高	38,707,101	千円							

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

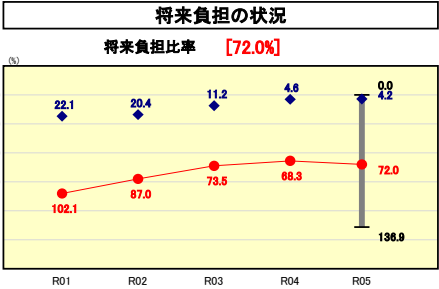
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



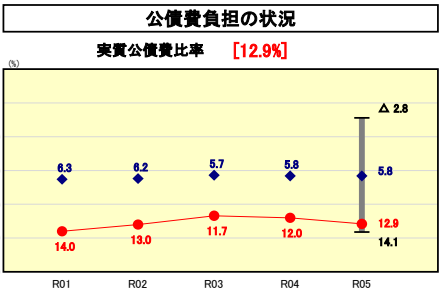
類似団体内順位
100/108

全国平均
6.3

石川県七尾市

将来負担比率の分析値

普通交付税と臨時財政対策債が減少し、基金残高が増加したものの、退職手当支給予定額の増加、都市計画税充当可能額の減少により、対前年度比3.7ポイント悪化した。依然として類似団体平均を大きく上回っている状況であり、今後も市債発行額の抑制や繰上償還を計画的に実施するとともに、下水道事業など公営企業の経営の効率化・健全化を図り、将来負担の抑制に努める。



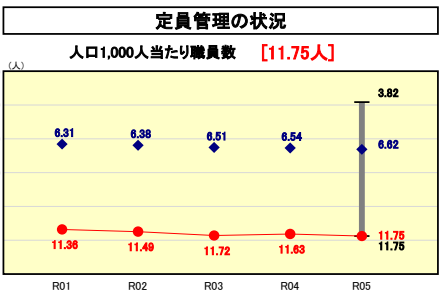
類似団体内順位
104/108

全国平均
5.6

石川県平均
7.8

実質公債費比率の分析値

普通交付税と臨時財政対策債が減少し、普通会計と公営企業会計の起債残高の増加により、対前年度比0.9ポイント悪化した。依然として類似団体平均を大きく上回っている状況であり、今後も市債発行額の抑制や繰上償還を計画的に実施するとともに、下水道事業など公営企業の経営の効率化・健全化を図り、将来負担の抑制に努める。



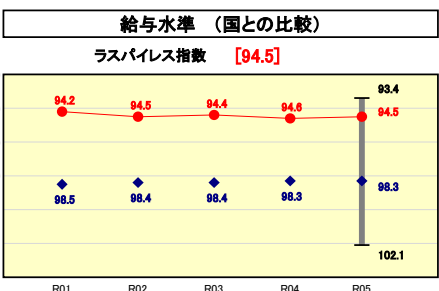
類似団体内順位
108/108

全国平均
8.32

石川県平均
7.39

人口1,000人当たり職員数の分析値

消防業務を担っていることから、類似団体の中では、最も職員数が多い状況である。消防関係職員を除いた職員でも8.78人と多い状況であるため、今後も、場財政改革アクションプランに基づき、保育園の民営化や事務事業の見直し、業務の効率化を進めるなど、定員管理の適正化を図り、職員数の削減に努める。



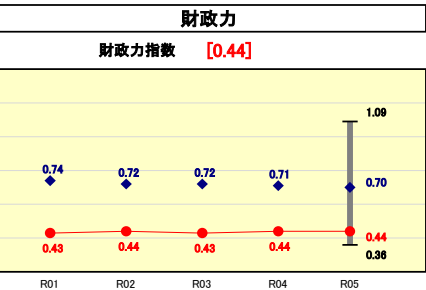
類似団体内順位
7/108

全国市平均
98.6

全国町村平均
98.3

ラスパイレス指数の分析値

類似団体を3.8ポイント下回っており、今後も給与水準の適正化に努めている。



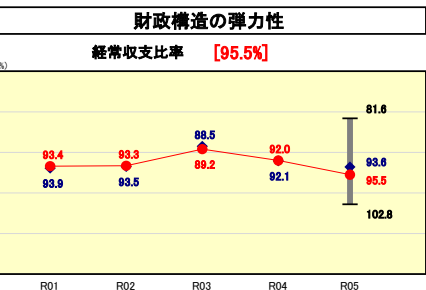
類似団体内順位
104/108

全国平均
0.48

石川県平均
0.49

財政力指数の分析値

財政力指数は、前年度同数であり、全国平均及び石川県平均より0.04ポイント、類似団体より0.26ポイント下回っている状況である。要因としては、公債費の割合が類似団体と比較して高いことが考えられるが、新発債の抑制による公債費の縮減に努めるとともに、移住・定住施策の促進や地域産業の再生、市税収納率の向上対策などに取り組み、財政基盤の強化に努める。



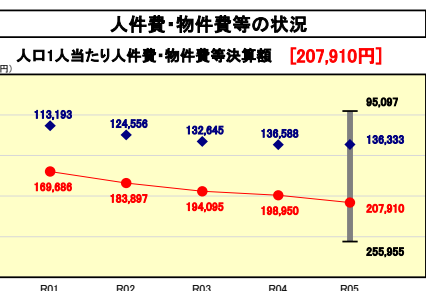
類似団体内順位
77/108

全国平均
83.1

石川県平均
91.9

経常収支比率の分析値

経常収支比率は、全国平均より2.4ポイント上回り、石川県平均より3.6ポイント上回っている。主な要因は、地方税や地方交付税の減少と、ごみ処理施設の新規稼働に伴う物件費の増加や給食費無償化に伴う補助費等の増加による。今後も定員適正化計画の推進や事務事業の見直しなど、義務的経費の削減を図るとともに、市税等の収納率向上に努める。



類似団体内順位
103/108

全国平均
158,103

石川県平均
155,316

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

人口1人当たり人件費・物件費等の状況は、全国、県内、類似団体平均のすべてと比較し、高くなっており、対前年度比8,960円の増加となった。人件費に関しては、職員数の減少に加えて、退職者の減少もあり前年度に比べて減少した。一方、物件費は物価高騰の影響やごみ処理施設の新規稼働に伴い増加した。今後も行財政改革アクションプランに基づき、事務事業の見直しを図り、人件費・物件費の削減に努める。

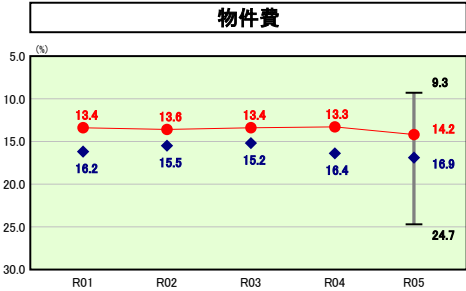
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

石川県七尾市

経常収支比率の分析

人	48,268	人(R6.1.1現在)	-	%
うち日本人	47,436	人(R6.1.1現在)	-	%
面積	318.26	km ²		
歳入総額	37,942,411	千円	実 質 赤 字 比 率	12.9 %
歳出総額	34,340,651	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率	72.0 %
実 質 収 支	3,155,800	千円	実 質 公 債 費 比 率	
標準財政規模	17,945,824	千円	将 来 負 担 比 率	
地方債現在高	38,707,101	千円	市 町 村 類 型	R01Ⅱ-3 R02Ⅱ-3 R03Ⅱ-3
			(年 度 毎)	R04Ⅱ-3 R05Ⅱ-3



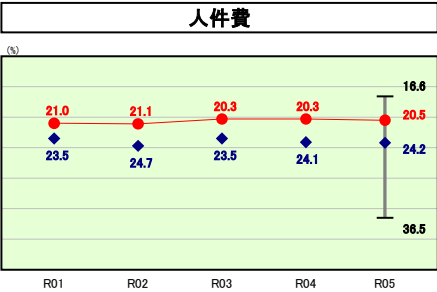
類似団体内順位
29/108

全国平均
15.2

石川県平均
15.0

物件費の分析欄

物件費の割合は14.2%となっており、類似団体平均を2.7ポイント下回っている。
今後も行財政改革アクションプランに基づき、各公共施設の管理費や事務事業の見直しを図るなど、物件費の削減に努める。



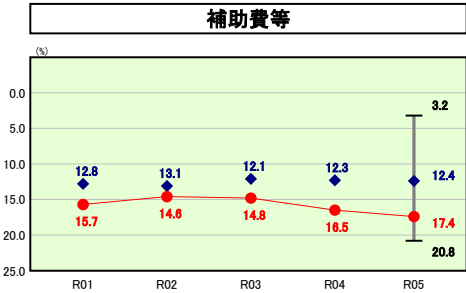
類似団体内順位
14/108

全国平均
25.5

石川県平均
21.0

人件費の分析欄

人件費の割合は20.5%となっており、類似団体平均より3.7ポイント下回っている。
しかしながら、職員数は、消防業務を担っていることなどから依然として類似団体を大きく上回っている状況であり、定員適正化計画に基づき、適正な定員管理に努める。



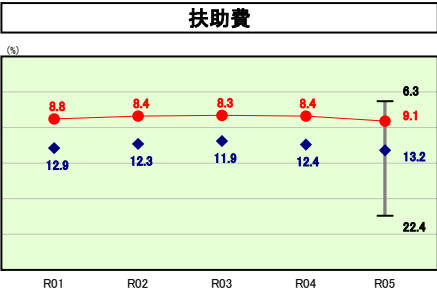
類似団体内順位
97/108

全国平均
10.7

石川県平均
14.0

補助費等の分析欄

補助費等の割合は17.4%となっており、対前年度比0.9ポイントの悪化となった。
学校給食費無償化に伴う補助費の増加が大きく影響した。
引き続き下水道事業の経営改革を進めるなど、公費負担の適正化を図り、補助費等の削減に努める。



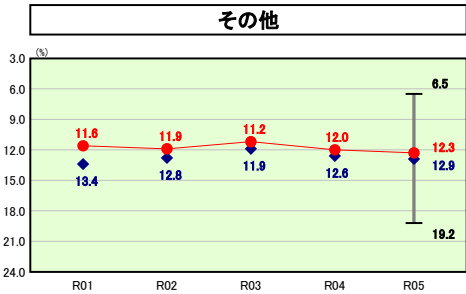
類似団体内順位
5/108

全国平均
13.2

石川県平均
11.5

扶助費の分析欄

扶助費の割合は9.1%となっており、類似団体平均を4.1ポイント下回っている。
扶助費は今後も増加が想定されることから、単独事業の見直しも含め、扶助費全体の適正化に努める。



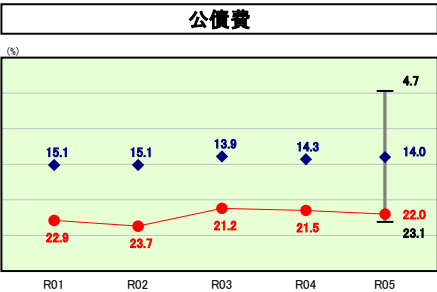
類似団体内順位
32/108

全国平均
12.6

石川県平均
11.7

その他の分析欄

対前年度比で0.3ポイント悪化したのが、主な要因は後期高齢者医療事業費が増加したことによるものである。
引き続き、各特別会計に対する繰出金の抑制を図るなど、その他経費の適正化に努める。



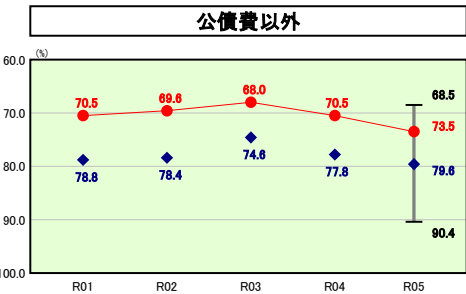
類似団体内順位
106/108

全国平均
15.9

石川県平均
18.7

公債費の分析欄

公債費の割合は、対前年度比0.5ポイント悪化し、類似団体平均を8.0ポイント上回っている。
今後も投資的経費を抑制するなど、公債費負担の軽減に努める。



類似団体内順位
8/108

全国平均
77.2

石川県平均
73.2

公債費以外の分析欄

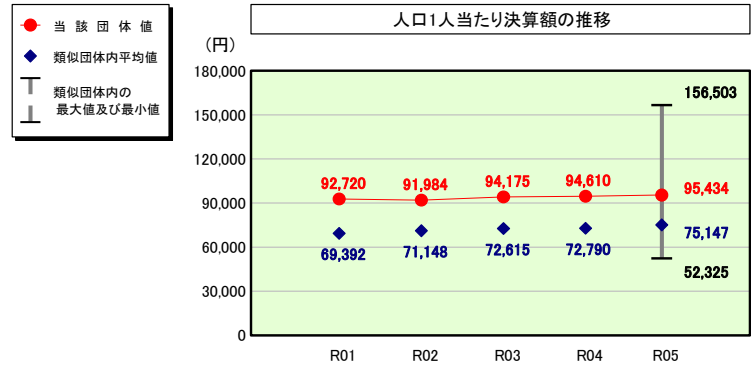
公債費以外の割合は73.5%となっており、類似団体平均を6.1ポイント下回っている。
これは、公債費の割合が高いことを意味しており、今後も、投資的経費を抑制するなど、公債費負担の軽減に努めるとともに、行財政改革アクションプランに基づき、事務事業の見直しや定員管理の適正化を図り、経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

石川県七尾市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

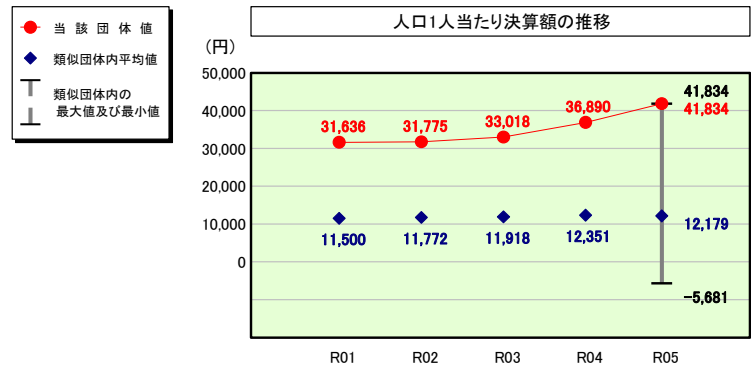
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,602,634	95,356	66,486	43.4
一部事務組合負担金(補助費等)	12,611	261	6,147	▲ 95.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	23,900	495	1,219	▲ 59.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,955	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	93,861	1,945	1,434	35.6
▲退職金	▲ 126,586	▲ 2,623	▲ 3,102	▲ 15.4
合計	4,606,420	95,434	75,147	27.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.75	6.62	5.13
ラスパイレス指数	94.5	98.3	▲ 3.8

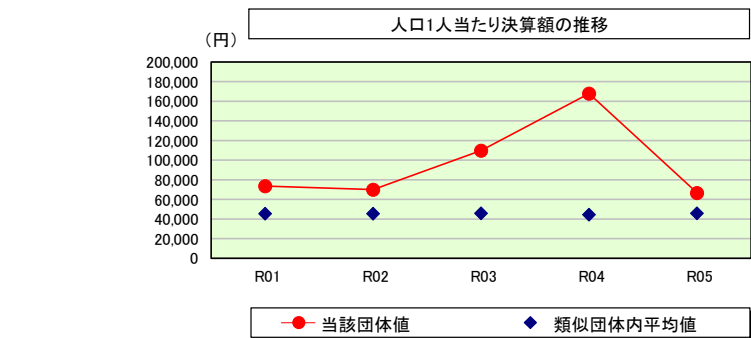
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,147,923	85,935	34,847	146.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,226,239	46,122	8,260	458.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,689	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	342	7	748	▲ 99.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 471,034	▲ 9,759	▲ 5,762	69.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,884,239	▲ 80,472	▲ 27,609	191.5
合計	2,019,231	41,834	12,179	243.5

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	3,830,360	73,495	26.0	45,588	8.7	17.3
うち単独分	1,851,686	35,529	▲ 7.3	24,150	3.4	▲ 10.7
R02	3,582,742	70,006	▲ 4.7	45,483	▲ 0.2	▲ 4.5
うち単独分	2,322,918	45,389	27.8	24,241	0.4	27.4
R03	5,511,783	109,836	56.9	45,945	1.0	55.9
うち単独分	1,784,205	35,555	▲ 21.7	25,180	3.9	▲ 25.6
R04	8,266,756	167,822	52.8	44,475	▲ 3.2	56.0
うち単独分	2,557,631	51,922	46.0	24,780	▲ 1.6	47.6
R05	3,217,000	66,649	▲ 60.3	45,982	3.4	▲ 63.7
うち単独分	1,911,154	39,595	▲ 23.7	25,583	3.2	▲ 26.9
過去5年間平均	4,881,728	97,562	14.1	45,495	1.9	12.2
うち単独分	2,085,519	41,598	4.2	24,787	1.9	2.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

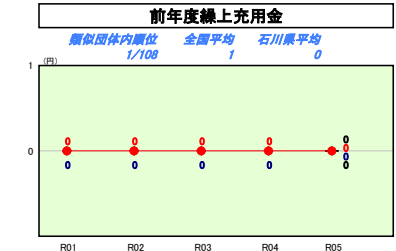
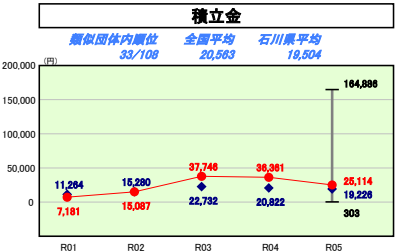
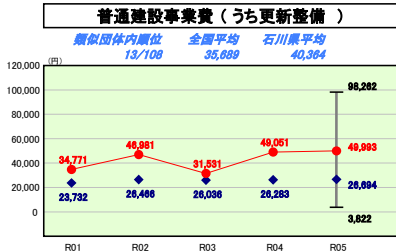
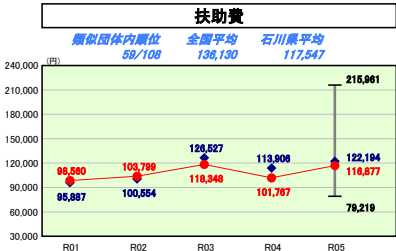
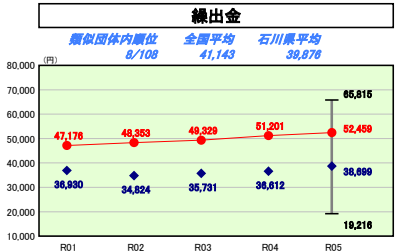
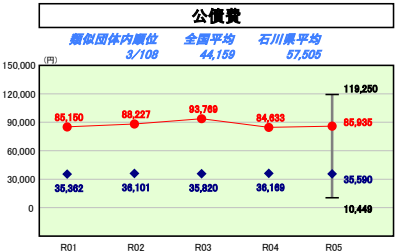
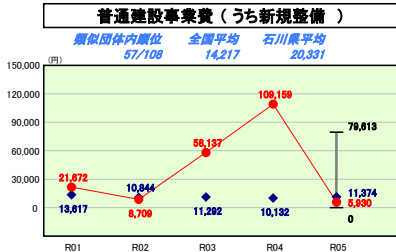
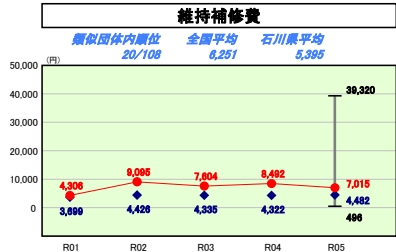
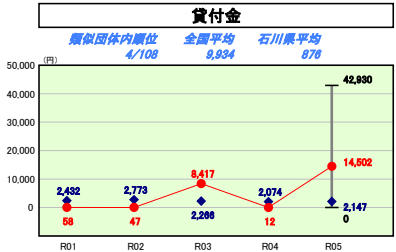
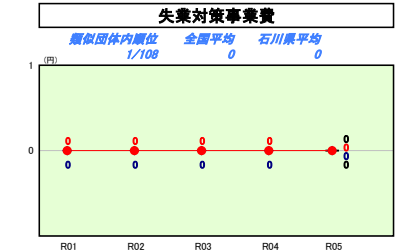
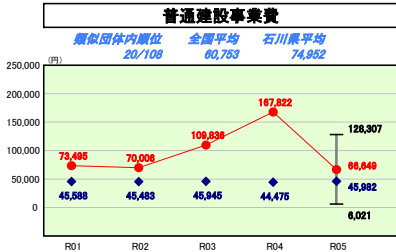
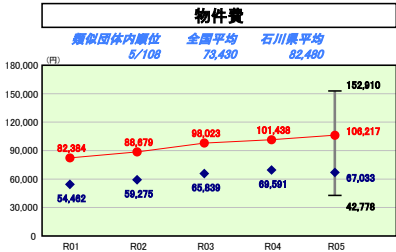
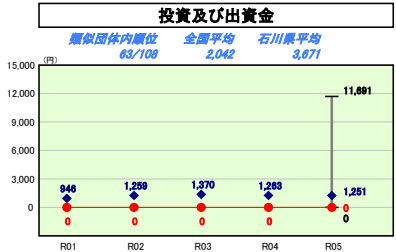
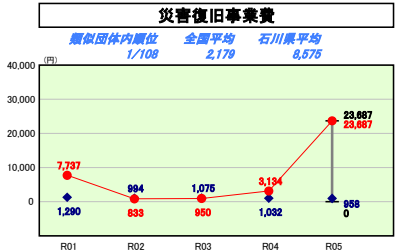
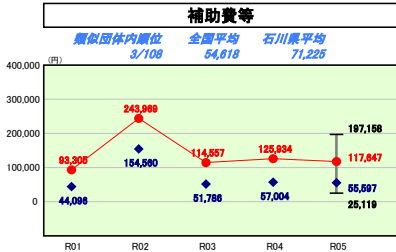
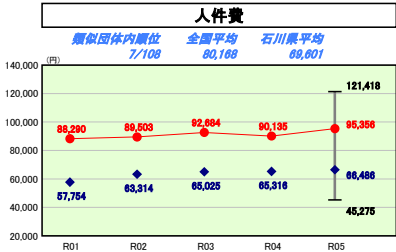
令和5年度

石川県七尾市

人口	48,288人(国.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	47,436人(国.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	318.26km ²	実質公債費比率	12.9	%
世帯数	37,942,411千円	将来負担比率	72.0	%
世帯出総額	34,340,651千円	市町村類型	R01Ⅱ-3R02Ⅱ-3R03Ⅱ-3	
実質収支	3,155,800千円	(年度毎)	R04Ⅱ-3R05Ⅱ-3	
標準財政規模	17,945,824千円			
地方債現在高	38,707,101千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析値

歳出決算総額は、住民一人当たり711,458円となっており、対前年度比59,471円の減額となった。
減額の要因としては、普通建設事業費の影響が大きく、新ごみ処理施設整備事業完了により60.3%減少した。
一方増額の要因としては、災害復旧事業費の影響が大きく、令和6年能登半島地震への対応の影響で655.8%増加した。
また、貸付金でも、地域総合整備資金貸付事業実施に伴い120.750%増加した。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

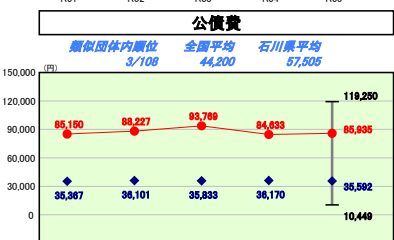
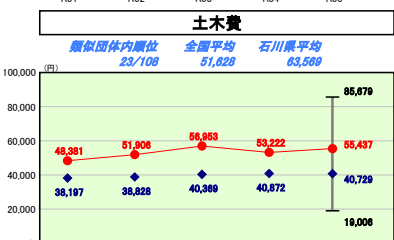
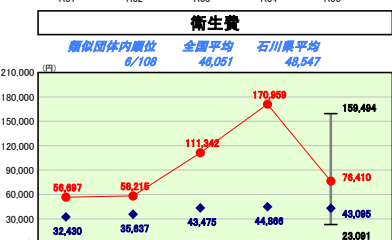
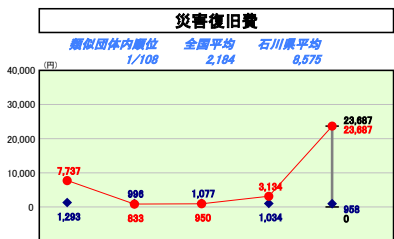
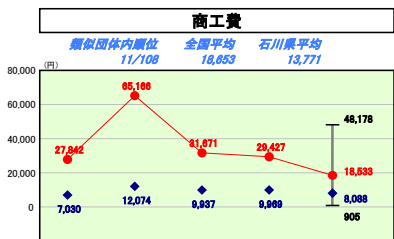
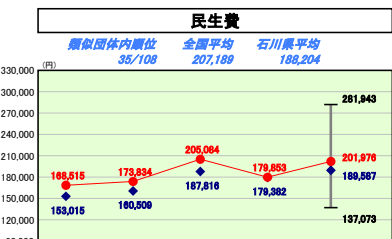
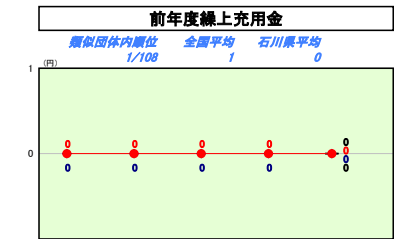
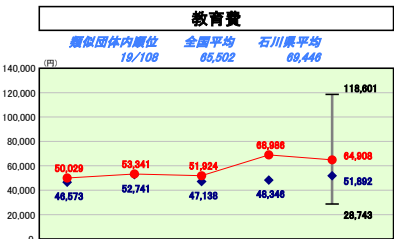
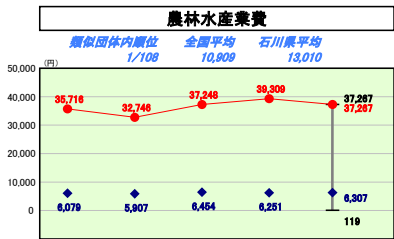
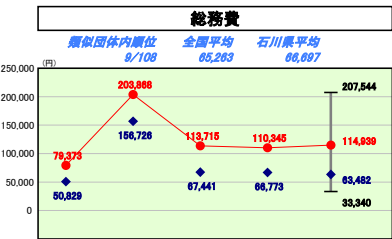
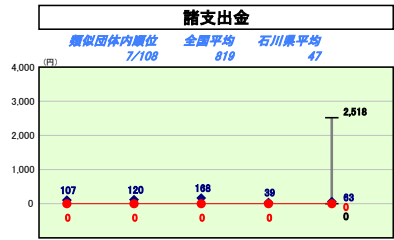
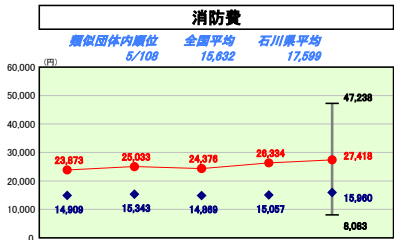
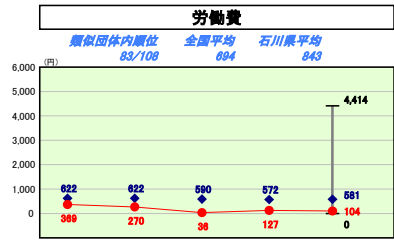
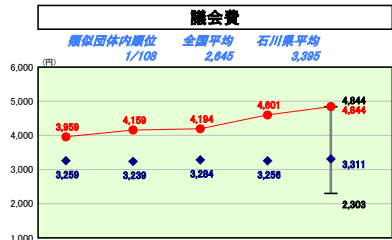
令和5年度

石川県七尾市

人口	48,268人(国6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	47,436人(国6.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	318.26km ²	実質公債費比率	12.9	%
総人口	37,942,411千円	将来負担比率	72.0	%
総世帯数	34,340,651千円	市町村類型	R01Ⅱ-3R02Ⅱ-3R03Ⅱ-3	
実質収支	3,156,800千円	(年度毎)	R04Ⅱ-3R05Ⅱ-3	
標準財政規模	17,945,824千円			
地方債現在高	38,707,101千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

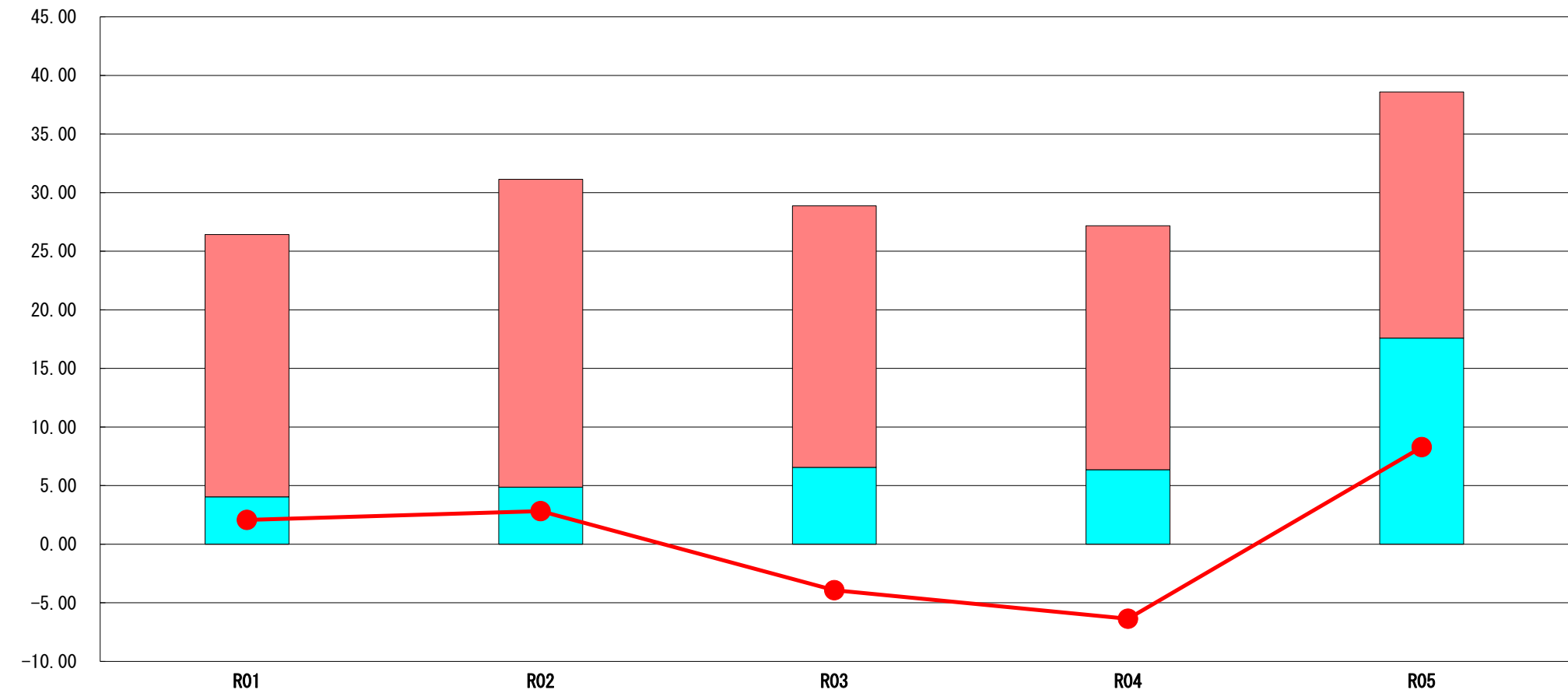
民生費の住民一人当たりの額は、令和6年能登半島地震における災害救助や被災住宅応急修理事業に加え、住民税非課税世帯等に対する臨時給付金事業などの影響により、201,976円となり、対前年度比で12.3増加した。
衛生費の住民一人当たりの額は、令和6年能登半島地震における災害廃棄物処理事業の増加があったが、新ごみ処理施設整備事業完了の影響により、76,410円となり、対前年度比で55.3%減少した。
商工費の住民一人当たりの額は、キャッシュレス決済ポイント還元事業やコロナ禍における経済対策として行った事業再生・復活支援金などの減少の影響により、18,833円となり、対前年度比で37.0%減少した。
教育費の住民一人当たりの額は、七尾東部中学校の大規模改築事業完了による減少があったが、学校給食無償化事業の増加の影響により、64,908円となり、対前年度比6.0%減少した。
災害復旧費の住民一人当たりの額は、令和6年能登半島地震の影響により、23,687円となり、対前年度比で655.8%増加した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

石川県七尾市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		22.38	26.26	22.32	20.81	21.00
実質収支額		4.04	4.87	6.56	6.36	17.59
実質単年度収支		2.07	2.82	▲ 3.92	▲ 6.36	8.28

分析欄

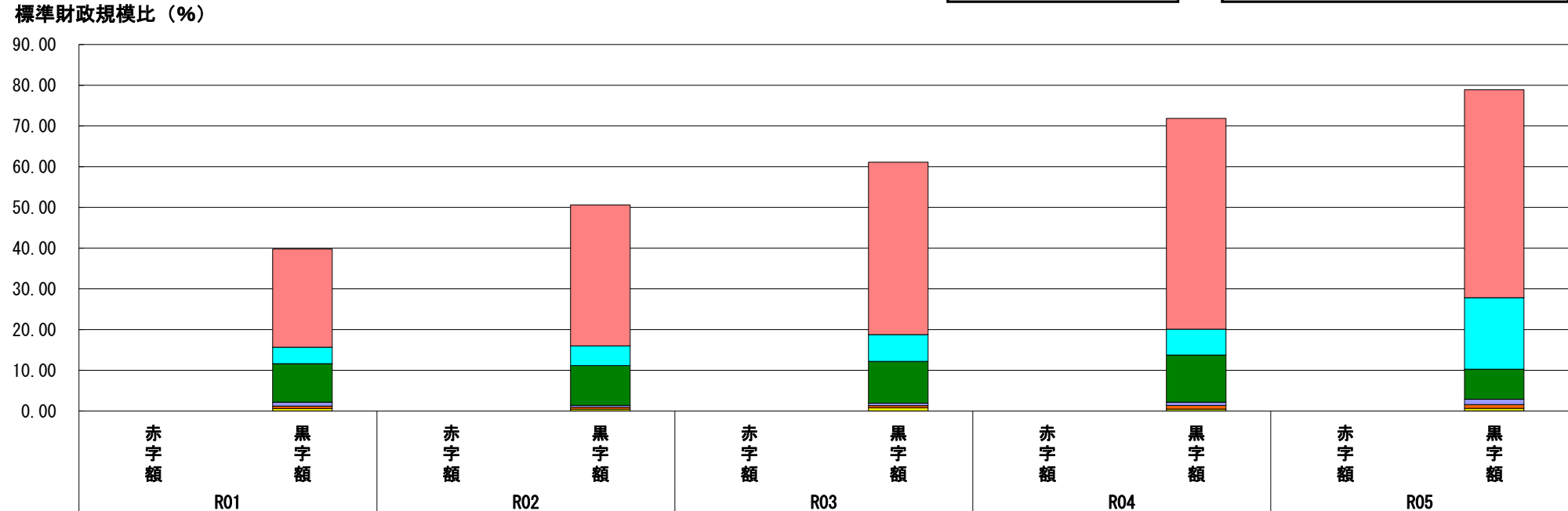
歳入については、主に地方交付税が増加し、国庫支出金が減少した。歳出については、主に災害復旧事業費が増加し、普通建設事業費が減少した。歳入歳出ともに前年度比で減額となり、実質収支については黒字となった。

一方、令和6年能登半島地震対応や、物価高騰対策に必要な財源として財政調整基金を取り崩すこととなったが、地方交付税の増加もあり、実質単年度収支がプラスとなった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

石川県七尾市



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
病院事業会計		24.13	34.59	42.36	51.78	51.05
一般会計		4.03	4.86	6.55	6.36	17.58
水道事業会計		9.45	9.75	10.30	11.57	7.35
介護保険特別会計		0.97	0.44	0.58	0.81	1.33
下水道事業会計		0.60	0.48	0.53	0.86	0.95
国民健康保険特別会計		0.60	0.46	0.79	0.48	0.62
後期高齢者医療保険特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
ケーブルテレビ事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

病院事業については、患者数が入院及び外来ともに昨年度比で減少したため、医業収益は前年度比7.7%減少し、医業外収益も、新型コロナウイルス感染症関係補助金の減少などにより前年度比39.2%減少した。また、令和6年能登半島地震で破損した施設修繕費用などを特別損失として計上しているが、最終的には純利益を計上できた。

水道事業については、給水人口の減少等による影響に加えて、令和6年能登半島地震の断水の影響による水道料金免除や、災害復旧経費の増加により、経営状況は厳しい状況である。今後も復旧対応を最優先にしつつ、経常経費の削減など経営の健全化に努める。

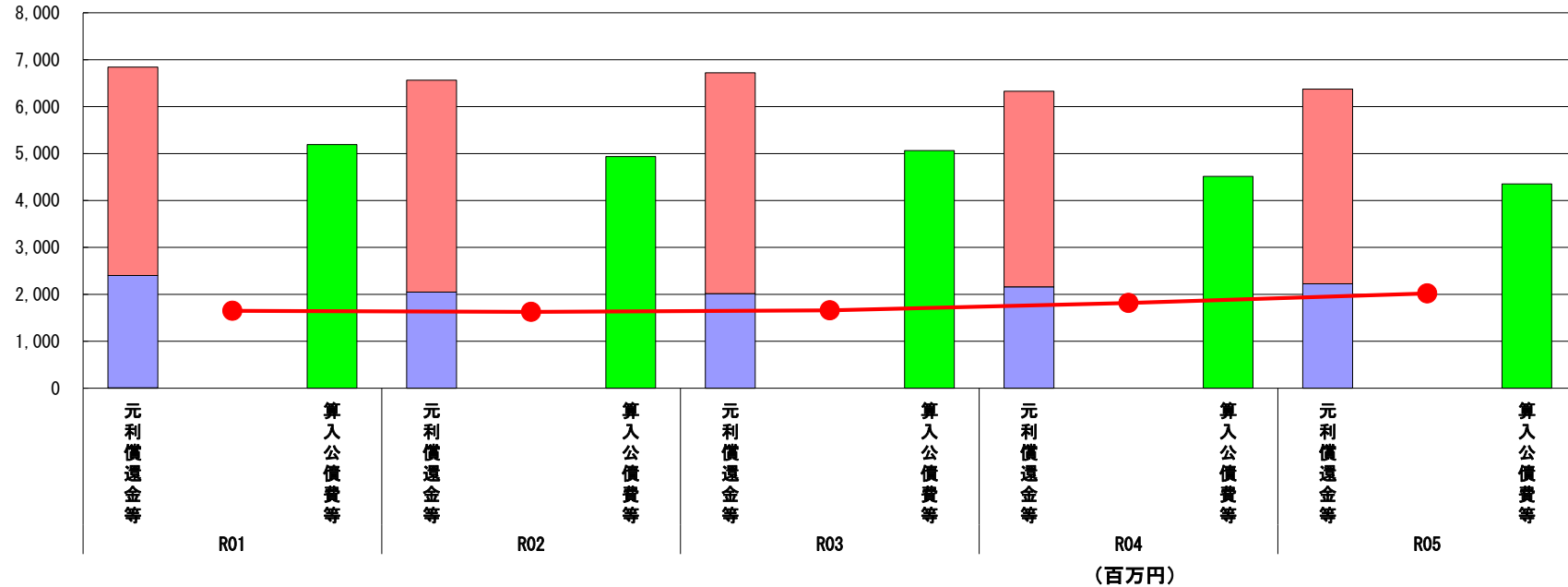
下水道事業については、人口減少の影響に加えて、令和6年能登半島地震の災害復旧経費の増加により、経営状況は厳しい状況である。今後も復旧対応を最優先にしつつ、経常経費の削減や使用料の見直しなど経営の健全化に努めていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

石川県七尾市

（百万円）



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,438	4,515	4,706	4,169	4,148
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,396	2,045	2,013	2,158	2,226
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		7	3	2	2	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)			5,193	4,937	5,064	4,513	4,355
(A) - (B)			1,648	1,626	1,657	1,816	2,019

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

分析欄
起債事業の抑制により、元利償還金及び算入公債費等はそれぞれ減額となっている。
実質公債費比率の分子は、前年度比203百万円の増額となっている。主要因としては、下水道事業債の元利償還金に対する繰入金が増加となったことによるものである。
今後も、起債事業の抑制を図り、元利償還金の縮減に努める。

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

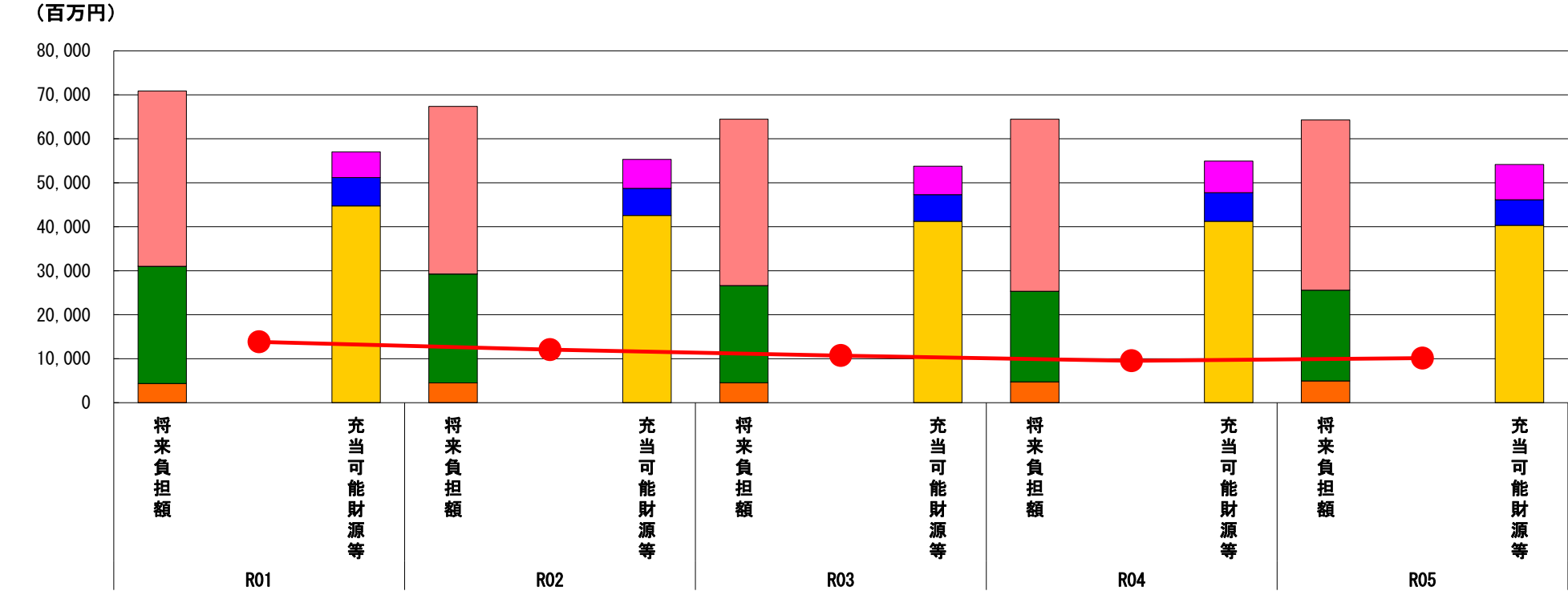
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄
実績なし

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

石川県七尾市



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		39,848	38,114	37,861	39,123	38,707
	債務負担行為に基づく支出予定額		7	5	3	1	0
	公営企業債等繰入見込額		26,645	24,741	22,073	20,603	20,654
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		4,368	4,511	4,542	4,733	4,940
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,873	6,582	6,481	7,181	8,032
	充当可能特定歳入		6,444	6,147	6,065	6,527	5,797
	基準財政需要額算入見込額		44,727	42,583	41,224	41,228	40,345
(A) - (B)		将来負担比率の分子	13,823	12,060	10,708	9,524	10,128

分析欄

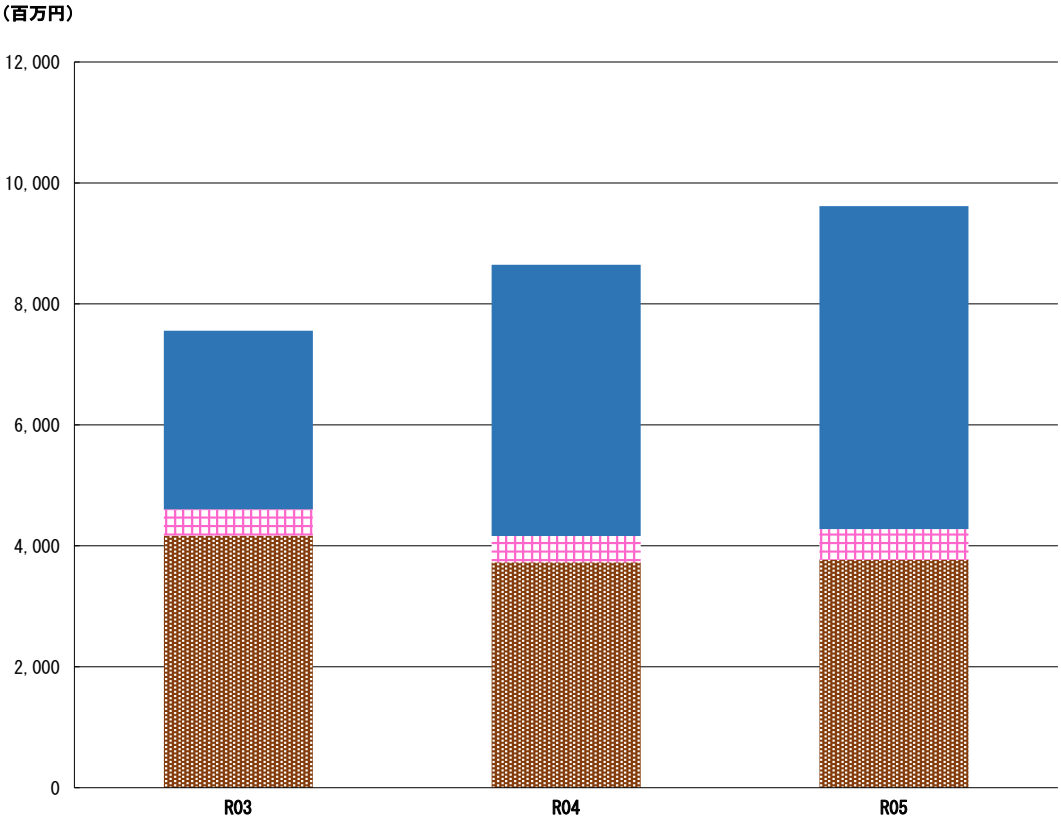
一般会計等に係る地方債現在高は減少したものの、退職手当支給予定額の増加により、将来負担額は159百万円増加した。

また、都市計画税充当可能額が減少したものの、基金残高の増加により当可能財源等は762百万円増加した。

最終的に将来負担比率の分子は、604百万円増加した。

今後も、起債事業の抑制を図り、地方債残高の圧縮に努めるとともに、下水道事業の経営健全化を図るなど、将来負担額の縮減に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		4,169	3,728	3,769
減債基金		435	435	507
その他特定目的基金		2,953	4,485	5,341
七尾市地域振興基金		2,017	2,415	2,412
七尾市公共施設等総合管理基金		-	1,110	1,110
七尾市令和6年能登半島地震復興基金		-	-	792
七尾市ふるさと納税振興基金		209	231	323
七尾市地域福祉基金		151	162	162
基金残高合計		7,558	8,649	9,617

令和5年度	石川県七尾市
基金全体 (増減理由) 財政調整基金は、41百万円の増加、その他特定目的基金は、856百万円の増加により、基金全体としては968百万円の増加となった。 (今後の方針) 頻発する災害への対応など、不測の事態に備え、財政調整基金を一定額確保するとともに、必要に応じて、各事業に対して特定目的基金を充当していく。	
財政調整基金 (増減理由) 決算剰余金処分に係る繰入額は570百万円であった。一方で、計画的な財政運営を行うために、令和6年能登半島地震に係る災害復旧や新型コロナウイルス感染症対策事業を行うために339百万円を取り崩し、年度末残高は41百万円の増加となった。 (今後の方針) 不測の事態に備え、基金を一定額確保しつつ、健全な財政運営に努める。	
減債基金 (増減理由) 臨時財政対策債償還基金費のために、12百万円を取り崩し、84百万円を積み立て、年度末残高は72百万円の増加となった。 (今後の方針) 市債の償還計画を踏まえ、計画的な積立てを今後も検討する。	
その他特定目的基金 (基金の使途) 地域振興基金：新しいまちづくりを推進し、地域振興及び市民の一体感の醸成を図る。 公共施設等総合管理基金：公共施設等の適正管理を図る。 令和6年能登半島地震復興基金：令和6年能登半島地震からの復旧及び復興に必要な事業に要する経費に充てる。 ふるさと納税振興基金：ふるさと納税により本市の活性化を図る。 地域福祉基金：福祉活動の促進と快適な生活環境の形成を図る。 (増減理由) 寄付金の増加に伴うふるさと納税振興基金の92百万円積み立てや、令和6年能登半島地震復興基金を新設し792百万円積み立てたことなどにより、年度末残高は856百万円の増加となった。 (今後の方針) 地域振興基金は、今後も地域活性化対策や企業誘致対策のために取崩し予定。 公共施設等総合管理基金は、公共施設の解体等、施設の適正管理の推進のために取崩し予定。 令和6年能登半島地震復興基金は、復旧復興の加速化のために取崩し予定。	